

○平成27年度決算に基づく笠間市の財務書類の分析について

笠間市の財政状況の特徴や課題を多面的に把握することで、今後の健全な行財政運営に役立てるため、各財務書類の数値を活用し、「健全性」・「効率性」・「公平性」・「資産適合性」について、分析結果がどのように変わったかを比較します。

(1) 健全性

(普通会計)

名称	算式	H25年度	H26年度	H27年度	対前年度比較増減
①実質純資産比率	$(\text{純資産合計} - \text{インフラ資産}) / (\text{資産合計} - \text{インフラ資産})$	20.1%	21.7%	23.6%	+1.9%
②債務償還可能年数	$\text{地方債(短期を含む)} / (\text{当期純資産変動額} + \text{減価償却費} + \text{直接資本減耗})$	8.04年	8.8年	8.98年	+0.18年
③市民一人当たり地方債	$\text{地方債(短期を含む)} / \text{市民人口}$	374千円	375千円	384千円	+9千円
分析	人口が減少する中、市民一人当たり地方債は増加傾向にあり、H27年度の債務償還可能年数は若干の増となりましたが、実質純資産比率が改善傾向にあることから、負債の返済能力は向上しており、健全性は保たれていると考えられます。				

※市民人口…H25年度：78,710人，H26年度：78,344人，H27年度：77,815人
(住民基本台帳より・年度末3月31日時点) (以下同様)

(2) 効率性

(普通会計)

名称	算式	H25年度	H26年度	H27年度	対前年度比較増減
①市民一人当たり総行政コスト	$(\text{経常費用} + \text{直接資本減耗}) / \text{市民人口}$	317千円	318千円	329千円	+11千円
②市民一人当たり税収	$\text{税収} / \text{市民人口}$	134千円	136千円	141千円	+5千円
③市民一人当たり補助金収入	$\text{補助金等移転収入}^* / \text{市民人口}$ ※市が歳入する国・県支出金	170千円	160千円	170千円	+10千円
分析	人口が減少する中、経常費用も減少傾向にあり、市民一人当たり総行政コストは安定して推移しており、市民一人当たり税収は改善していることから、業務の効率化が図られていると考えられます。				

(3) 公平性

(普通会計)

名称	算式	H25年度	H26年度	H27年度	対前年度比較増減
①純資産比率	$\text{純資産合計} / \text{資産合計}$	68.3%	68.6%	68.5%	▲0.1%
②受益者負担比率	$\text{経常業務収益} / \text{経常費用}$	5.9%	5.9%	5.6%	▲0.3%
③市民一人当たり社会保障関係支出	$\text{社会保障関係費等移転支出} / \text{市民人口}$	56千円	57千円	59千円	+2千円
分析	資産に関しては、現役世代の負担割合が約7割で推移しています。行政サービスに対する受益者負担比率と所得の再分配を表す市民一人当たり社会保障関係支出についても大きな増減なく推移しており、公平性については一定水準が維持されていると考えられます。				

(4) 資産適合性

名称	算式	H25年度	H26年度	H27年度	対前年度比較増減
①資産老朽化率(単体会計)	$\text{減価償却累計額} / \text{取得価額}$	44.6%	46.1%	47.7%	+1.6%
②資産更新準備率(普通会計)	$(\text{資金} + \text{基金} \cdot \text{積立金}) / \text{減価償却累計額}$	19.0%	19.3%	19.4%	+0.1
分析	資産老朽化が進んでいることから、施設の更新や統廃合には留意が必要ですが、基金や積立金等の準備が増加傾向にあることから、資産適合性は図られています。				

(5) 分析の総括(財政課)

平成27年度の財務書類の数値の分析をまとめると、資産の老朽化に対しては、長期的な視点で計画的に対応していく必要がありますが、各分析数値に大きな増減はなく、安定した財政運営ができていていると考えられます。